

国際競争力を高め、世界中から人・モノ・投資等を呼び込む

都市魅力の創造・発信

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信

- 【都市魅力創造戦略に基づく3つの重点取組の推進】
- 水と光のまちづくり、大阪・光の饗宴 [26予算額 345百万円 うち補正額 208百万円]
 - 大阪アーツカウンシルによる文化行政の推進 [26予算額 9百万円]
 - 「大阪観光局」による観光振興事業の推進 [26予算額 250百万円]
- 【都市魅力創造の基盤づくり】
- 大阪城エリアの観光拠点化 [26予算額 80百万円 うち補正額 6百万円]
 - 大阪の陣400年プロジェクトの展開 [26補正額 50百万円]
 - 新しい美術館の整備事業 [26補正額 5百万円]
 - 天王寺動植物公園エリア、市立美術館の魅力向上 [26予算額 42百万円 うち補正額 41百万円]
 - 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業 [26補正額 3百万円]
 - 大規模集客施設緊急整備事業 [26予算額 802百万円 うち補正額 51百万円]
- 【効果的なイベントの展開】
- (仮称)水都大阪2015開催事業 [26補正額 13百万円]
 - 御堂筋活性化事業(御堂筋ジョイふる) [26予算額 18百万円]
 - 大阪クラシック、大阪マラソンの開催 [26予算額 122百万円]

ビジネス創出につながる環境や
人材育成・研究機能等の向上大阪の経済成長の実現に
に向けたビジネス環境の整備等強い大阪の実現に向けた
人材育成・研究機能等の向上

- 【民間投資案件等の発掘・推進支援や投資環境等の情報発信】
- 大阪の投資環境等の情報発信
 - 投資有望企業・大学等の発掘・アプローチ、進出支援 [26予算額 83百万円]
 - 統合型リゾート(1R)の検討 [26補正額 6百万円]
- 【ビジネス創出につながる環境の向上】
- 特区制度の推進 [26予算額 5百万円 うち補正額 2百万円]
 - グローバルイノベーション創出支援事業 [26予算額 201百万円]
- 【国際ビジネス交流の推進】
- 海外ネットワークとプロモーションの充実 [26予算額 57百万円]
- 【成長に貢献する公立大学の機能強化】
- 市立大学と府立大学の統合に向けた取組み
 - 「健康科学イノベーションセンター」等での産学官連携による研究等への支援

中小企業のビジネスチャンス獲得による活力創出

中小企業の経営力強化や成長の支援

- 【地域企業の活力創出】
- 大阪産業創造館、工業研究所等における支援 [26予算額 1,423百万円]
 - 中小企業への資金支援 [26予算額 91,212百万円]
 - 地域の実情に応じた商店街・ものづくり企業等への支援 [26予算額 28百万円 うち補正額 2百万円]
- 【成長分野・海外市場へのチャレンジ支援】
- 成長産業分野(ライフ・グリーン・クリエイティブ等)における支援 [26予算額 211百万円]
 - 海外市場への展開支援 [26予算額 61百万円]

観光・ショッピング・
食・宿泊などを
通じて消費促進

投資促進

新規立地企業と
地域企業との
新たな取引の創出
産学連携等によるイノ
ベーション創出

大阪の経済成長に向けて着実に推進

平成26年度 経済戦略局運営方針

(局長:井上 雅之)

局の目標(何をめざすのか)	局の使命(どのような役割を担うのか)
世界中から人・モノ・投資等を呼び込む都市魅力を備え、持続的に経済成長する大阪の実現をめざす	世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信をはじめ、ビジネス環境や人材育成・研究機能の向上などを図ることにより、大阪の国際競争力を高め、世界中から人・モノ・投資等を呼び込むとともに、そこから生まれるビジネスチャンス等を活かしながら企業の成長・発展を支援し、大阪経済の持続的な成長につなげる

平成26年度 局運営の基本的な考え方(局長の方針)

「大阪都市魅力創造戦略」や「大阪の成長戦略」のもと、リーダーシップを発揮しながら、経済活性化に向けた局横断的な施策や府市一体となった様々な取組を戦略的かつ機動的に推進する。
 ・世界中から人・モノ・投資等を呼び込むため、都市魅力の創造・発信に資する観光、文化、スポーツの振興を図るとともに、特区制度や国際ネットワークなどの活用による民間投資プロジェクトの推進支援、高度人材の育成や研究活動の推進に取り組む。
 ・様々なビジネスチャンスをとらえ、経済主体である企業、とりわけ中小企業が活発に事業活動を展開し発展できるよう、経営力の強化や成長支援等に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題(様式2)

経営課題の概要	主な戦略	主な具体的取組(26年度予算額)
<p>【経営課題1 都市魅力の創造・発信】</p> <p>・訪日外国人が増加傾向にあるものの、訪日外国人の大阪への訪問割合は、ここ数年、減少傾向となっている。大阪に人を呼び込むためには、既存の都市魅力資源の活用等によるさらなる魅力の創出や効果的な情報発信に取り組む必要がある。</p> <p>・そのため、府市共通の大阪都市魅力創造戦略をはじめ、それぞれ一本化した観光、文化、スポーツの各戦略にもとづき、水と光のまちづくりの推進等の3つの重点取組や、大阪城エリア等市内5か所を重点エリアとした文化観光拠点の形成を図る取組など、各事業を推進していく。</p> <p>・こうした取組の効果を最大限に発揮するためには、民間の活力を呼び込むことが重要であり、行政としては、民間主体がそのアイデアやノウハウ等を存分に活かし、果敢にチャレンジできる環境を整えることが必要である。</p> <p>・こうした課題に対応し、大阪のまちに対する市民の愛着や誇りを醸成するとともに、世界が憧れる都市魅力を創造・発信し続けるまち大阪の実現をめざす。</p>	<p>【1-1 世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信】</p> <p>・世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造・発信するためには、民間の力を最大限に引き出すことが最も重要であることから、行政が担うべき先導的な投資や必要な環境等の整備に重点的に取り組む。</p> <p>・とりわけ、平成26年度は、2015年のシンボルイヤーに向けて集中的に施策を推進するとともに、3つの重点取組及び重点エリアにおけるマネジメントを推進し、世界第一級の文化観光拠点の形成や、たれもが、いつでも、ライフステージに応じてスポーツを楽しむ魅力あふれる大阪の創出に向けて、各プロジェクトを展開していく。</p> <p>・さらに、都市魅力の基盤となる大規模集客施設の機能向上等に取り組む、大規模イベント等の誘致ひいては集客力の強化を図るほか、MICEや外国人観光客の戦略的誘致などターゲットに響く戦略的プロモーションを展開する。</p> <p>・こうした取組を進めていくにあたり、当局が強いリーダーシップを持って、関係部局との連携事業を推進していく。</p>	<p>【1-1-1 都市魅力創造戦略に基づく重点取組の推進】</p> <p>○水と光のまちづくりの推進事業(民主導の推進組織とその活動を支援する行政組織により実施)〔26予算額 37百万円〕</p> <p>大阪・光の饗宴の開催(中之島周辺のライトアップや市内一円の光の各種イベントの合同プロモーション、ミナミエリアでのイルミネーション等を実施)〔26予算額 308百万円〕</p> <p>○大阪アーツカウンシルによる文化行政の推進(大阪にふさわしい文化施策のあり方について、専門家が評価、企画等を実施)〔26予算額 9百万円〕</p> <p>○「大阪観光局」による観光振興事業の推進(観光のプロ組織による観光振興とその評価・支援体制の確立)〔26予算額 250百万円〕</p> <p>【1-1-2 都市魅力創造の基盤づくり】</p> <p>○大阪城エリアの観光拠点化(大阪城エリアの観光拠点化に向けた魅力向上事業を推進)〔26予算額 80百万円〕</p> <p>○大坂の陣400年プロジェクトの展開〔26予算額 50百万円〕</p> <p>○新しい美術館の整備事業(中之島を文化芸術の重点エリアとする「中之島ミュージアムアイランド構想」を推進)〔26予算額 5百万円〕</p> <p>○天王寺動植物公園の魅力向上(天王寺動植物公園における魅力向上や周辺地域との連携を展開)〔26予算額 5百万円〕</p> <p>○市立美術館の魅力向上(市立美術館の利用者サービス向上と美術館機能の強化等)〔26予算額 37百万円〕</p> <p>○観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業(歴史・文化的資産を活かした観光魅力の創出や回遊性の向上)〔26予算額 3百万円〕</p> <p>○大規模集客施設整備事業(集客機能の向上による都市魅力の創出)〔26予算額 802百万円〕</p> <p>【1-1-3 効果的なイベントの展開】</p> <p>○(仮称)水都大阪2015開催事業〔26予算額 13百万円〕</p> <p>○御堂筋活性化事業(御堂筋ジョイふる)〔26予算額 18百万円〕</p> <p>○大阪クラシックの開催〔26予算額 32百万円〕</p> <p>○大阪マラソンの開催〔26予算額 90百万円〕</p>
<p>【経営課題2 ビジネス創出につながる環境や人材育成・研究機能等の向上】</p> <p>・産業構造転換の遅れや東京圏等への本社機能流出等により、大阪の経済力は長期低落傾向が続いている。また、人材育成・研究拠点としての大学を取り巻く環境は、グローバル化、少子化が進むなかで、大学淘汰、大学評価時代を迎え、世界的な大学間競争が激しくなっている。</p> <p>・こうした状態に歯止めをかけ、世界の都市間競争を勝ち抜く、国際競争力のある「ハイエンド都市(価値創造都市)」や「中継都市(アジアと日本各地の結節点)」を実現するため、「大阪の成長戦略」に基づき、世界最高水準のエンターテインメント機能やMICE機能を強化するほか、大阪・関西が強みを有する成長分野の企業集積をさらに高めるとともに、大胆な規制緩和の実現やイノベーション創出拠点の形成など、世界水準のビジネス環境の整備に取り組む、国内外からの投資促進につなげる。</p> <p>・市立大学は、大阪の成長に貢献し、強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として、機能強化を図る必要がある。</p> <p>・こうした課題に対応し、大阪のビジネス環境や人材育成・研究機能等の向上を図り、世界中から人・モノ・投資等を呼び込むことをめざす。</p>	<p>【2-1 大阪の経済成長の実現に向けたビジネス環境の整備等】</p> <p>・大阪の経済成長の実現につなげるため、海外都市とのネットワークを積極的に活用し、民間投資案件等の発掘等を行う。</p> <p>・また、「関西イノベーション国際戦略総合特区」や「国家戦略特区」の取組を進め、国内外からの投資を積極的に促進するとともに、グローバルイノベーションの創出支援に取組み、イノベーションが次々とおこる環境を構築する。</p> <p>・さらに、関西国際空港や大阪港、近隣の観光地の存在などの大阪の優位性を活かして民間投資を呼び込み、大阪の魅力向上や地域経済の活性化につなげる。</p> <p>・統合型リゾート(IR)について、民間によるMICE機能の充実や、地域の中小企業への波及効果、雇用効果等を高めるため、法制化を見据えながら、大阪への立地に向けた取組を強化する</p> <p>・また、海外都市とのネットワークを市民レベルに加えビジネスレベルでも深化・発展させ、大阪への投資促進や、中小企業の海外ビジネス展開につなげる。</p> <p>【2-2 強い大阪の実現に向けた人材育成・研究機能等の向上】</p> <p>・大阪の成長に寄与する知的インフラ拠点となることをめざし、市立大学と府立大学の統合に向けた取組を推進する。</p> <p>・さらに「新大学案」に掲げる「グローバル研究拠点の形成」や「グローバル人材の育成」、「大阪における産業活性化への貢献」など様々な戦略の実現に向けた支援を行う。</p>	<p>【2-1-1 民間投資案件等の発掘・推進支援や投資環境等の情報発信】</p> <p>○大阪の投資環境等の情報発信(「特区」のインセンティブや大阪の投資環境など企業誘致等の関連情報の発信)</p> <p>○投資有望企業・大学等の発掘・アプローチ(調査・コンサルティング会社等を活用した企業情報の収集とアプローチ)</p> <p>○企業等進出支援(大阪への進出を検討する企業の相談窓口を設置、大阪進出準備拠点「ビジネスサポートオフィス」の運営等)〔26予算額 83百万円〕</p> <p>○統合型リゾート(IR)の検討(集客・経済効果や利便性、候補地としての優位性・適地性等の調査)〔26予算額 6百万円〕</p> <p>【2-1-2 ビジネス創出につながる環境の向上】</p> <p>○特区制度の推進(特区制度を活用した取組の充実強化)〔26予算額 5百万円〕</p> <p>○グローバルイノベーション創出支援事業(「うめきた」におけるイノベーション創出につながる取組の推進)〔26予算額 201百万円〕</p> <p>【2-1-3 国際ビジネス交流の推進】</p> <p>○海外ネットワークとプロモーションの充実〔26予算額 57百万円〕</p> <p>【2-2-1 成長に貢献する公立大学の機能強化】</p> <p>○市立大学と府立大学の統合に向けた取組</p> <p>○大阪の成長に寄与する先端的な研究等への支援〔26予算額 ー〕</p>
<p>【経営課題3 中小企業のビジネスチャンス獲得による活力創出】</p> <p>・市内事業所の98%を占める中小企業は、優れた技術・アイデアを持ち、市民の雇用や暮らしを支えるなど、重要な役割を果たしているが、資金や人材などの経営資源に乏しく、個々の企業努力だけでは解決・克服が困難な問題が数多く存在する。</p> <p>・こうした状況を踏まえ、中小企業の経営面、技術面等での円滑な課題解決に向けて、企業ニーズに即した各種支援策を着実に推進するとともに、今後の成長が期待される産業分野や海外市場への展開を促進することにより、企業の成長・発展につなげる必要がある。</p> <p>・こうした課題に対応し、中小企業が自ら持つ機能・役割を十分に発揮できるよう支援し、健全な成長・発展を促す。</p>	<p>【3-1 中小企業の経営力強化や成長の支援】</p> <p>・「大阪市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業の経営課題や技術課題の解決をはじめ、販路開拓や資金調達、地域経済活性化のための取組など、企業・地域のニーズに応じた各種支援策を展開する。</p> <p>・さらに「ライフ」「グリーン」「クリエイティブ」などの成長分野や、アジアをはじめとする海外市場への中小企業の参入を促進する。</p> <p>・こうした支援策をより効果的・効率的に推進するため、市内企業の課題・ニーズの把握、施策企画立案への活用など、局のマーケティング活動を強化する。</p>	<p>【3-1-1 地域企業の活力創出】</p> <p>○大阪産業創造館等における経営力強化の支援(経営相談やセミナー・マッチング機会の提供等)〔26予算額 343百万円〕</p> <p>○工業研究所における技術面の支援(技術相談や試験分析、受託研究、共同研究開発プロジェクトの組成や実用化の支援)〔26予算額 1,080百万円〕</p> <p>○中小企業への資金支援(創業や事業を支えるため円滑な資金調達を支援)〔26予算額 91,212百万円〕</p> <p>○地域の実情・特長に応じた商店街・ものづくり企業等への支援(地域の企業等への支援や商店街の新たな活性化策のとりまとめ、区役所と連携した支援等)〔26予算額 28百万円〕</p> <p>【3-1-2 成長分野・海外市場へのチャレンジ支援】</p> <p>○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業(新たな製品・サービスの開発をめざす企業に対する支援)〔26予算額 109百万円〕</p> <p>○クリエイティブ産業創出・育成支援事業(クリエイターのネットワークの拡大・深化、高付加価値な製品・サービスの創出等の支援)〔26予算額 102百万円〕</p> <p>○海外市場への展開支援(売れる製品づくりのアドバイスから海外見本市出展までの一貫した支援等)〔26予算額 61百万円〕</p> <p>【3-1-3 企業ニーズの把握や企画立案への活用、効果的な情報発信】</p> <p>○企業の課題・ニーズの把握・共有・活用(企業の支援ニーズを蓄積・共有する企業情報データベース活用等)〔26予算額 3百万円〕</p>

ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に向けた主な取組(様式3)

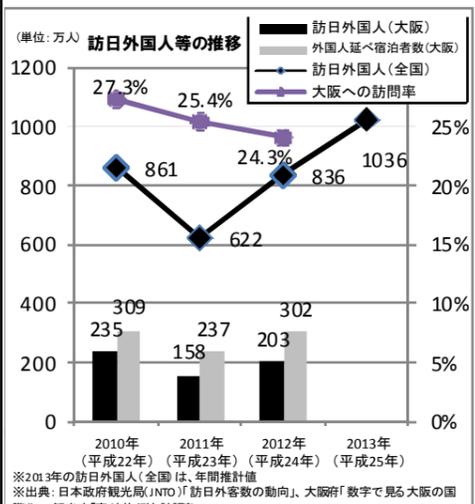
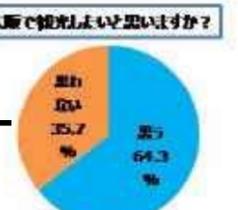
主な取組項目	取組内容
産業振興・中小企業支援施策の実施主体のあり方の整理	府市統合本部でとりまとめられた基本的方向性案に基づいて取り組む。
施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築	ゼロベースに立って、施策効果の検証や見直しに取り組み、再構築を進める。
外郭団体の見直し	外郭団体見直しの方向性に基づき、資金的関与や人的関与の見直しに取り組む。

1 重点的に取り組む主な経営課題

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか

経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連																																													
<p>【1 都市魅力の創造・発信】</p> <p>《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態) ・大阪のまちに対する市民の愛着や誇りを醸成するとともに、世界が憧れる都市魅力を創造・発信し続けるまち大阪の実現をめざす。</p> <p>《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ)</p>  <p>※2013年の訪日外国人(全国)は、年間推計値 ※出典: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」、大阪府「数字で見る大阪の国際化」、観光庁「宿泊旅行統計調査」</p> <table border="1" data-bbox="148 1134 563 1491"> <caption>都道府県の魅力度ランキング</caption> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>都道府県名</th> <th>魅力度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>北海道</td><td>65.3 (64)</td></tr> <tr><td>2</td><td>京都府</td><td>49.1 (55)</td></tr> <tr><td>3</td><td>沖縄県</td><td>44.3 (48)</td></tr> <tr><td>4</td><td>東京都</td><td>40.6 (41)</td></tr> <tr><td>5</td><td>神奈川県</td><td>29.1 (34)</td></tr> <tr><td>6</td><td>奈良県</td><td>27.3 (36)</td></tr> <tr><td>7</td><td>福岡県</td><td>27.1 (26)</td></tr> <tr><td>8</td><td>大阪府</td><td>26.2 (28)</td></tr> <tr><td>9</td><td>長野県</td><td>23.9 (28)</td></tr> <tr><td>10</td><td>兵庫県</td><td>22.6 (22)</td></tr> </tbody> </table>  <table border="1" data-bbox="118 1764 563 1932"> <caption>H24.3大阪府「オンリーワン都市調査(インターネット調査)」</caption> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>魅力的な観光地が多い</td><td>40.3</td></tr> <tr><td>どこか新しいイメージがある</td><td>67.5</td></tr> <tr><td>治安が良い</td><td>41.2</td></tr> <tr><td>過去に何度も訪れたことがある</td><td>16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10.1</td></tr> </tbody> </table>	順位	都道府県名	魅力度	1	北海道	65.3 (64)	2	京都府	49.1 (55)	3	沖縄県	44.3 (48)	4	東京都	40.6 (41)	5	神奈川県	29.1 (34)	6	奈良県	27.3 (36)	7	福岡県	27.1 (26)	8	大阪府	26.2 (28)	9	長野県	23.9 (28)	10	兵庫県	22.6 (22)	回答	割合 (%)	魅力的な観光地が多い	40.3	どこか新しいイメージがある	67.5	治安が良い	41.2	過去に何度も訪れたことがある	16.2	その他	10.1	<p>【1-1 世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信】</p> <p>めざす成果</p> <p>《めざす状態》 ・都市魅力創造にかかる府市事業の融合・統合、府域全体の都市魅力の向上を通じて、交流人口・消費額の増加や経済の活性化、シビックプライドの醸成を図り、世界中から人、モノ、投資等呼び込む「強い大阪」を実現する。</p> <p>《アウトカム》※重点目標 ・来阪外国人旅行者数(大阪) : 2020年 650万人 ・外国人延べ宿泊者数(大阪) : 2020年 900万人 ・大阪における外国人宿泊者による消費額 : 2020年 1,820億円</p> <p>戦略</p> <p>・大阪都市魅力創造戦略に基づき、世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造・発信するため、2015年のシンボルイヤーに向けて集中的に施策・事業を推進し、大阪を世界へアピールしていく。 ・とりわけ、民間の力を最大限に引き出すことが特に重要であることから、行政が担うべき先導的な投資や必要な環境等の整備に重点的に取り組む。 ・そうした認識のもと、3つの重点取組及び重点エリアにおけるマネジメントを推進し、都市魅力創造に向けた各プロジェクトを展開していく。 ・都市魅力創造の基盤づくりに向け、世界第一級の文化観光拠点を形成するとともに、美しい水辺や特色ある街なみ、豊かな緑などの資産を磨き際立たせ、府民・市民の大阪への愛着や誇りを醸成するとともに、大阪が持つ歴史的な文化資源をもとに新たなチャレンジによる文化の創出や、だれもが、いつでも、ライフステージに応じて気軽にスポーツを楽しむ、魅力あふれるまち大阪の創出などに取り組む。 ・一方で、都市魅力の基盤となる大規模集客施設に老朽化がみられることから、集中的に施設の機能向上等に取り組む、大規模イベント等の誘致については集客力の強化を図る。 ・また、感動や興奮に出会える効果的なイベントの展開に向け、実施効果が継続するとともに、人々に感動や興奮を与え、記憶に残る世界的な創造都市・大阪にふさわしい様々なイベントを展開する。 ・さらに、MICEや外国人観光客の戦略的誘致などターゲットに響く戦略的プロモーションに向け、戦略と行動力のある観光プロ組織により、ターゲットを明確にした戦略的な企画・立案やプロモーションを展開し、大阪の魅力を広く世界にPRする。 ・こうした取組にあたっては、市関係部局等との連携が必要であることから、当局が強いリーダーシップを持って、関係部局との連携事業を推進していく。</p>	<p>【1-1-1 都市魅力創造戦略に基づく重点取組の推進】★</p> <p>○水と光のまちづくりの推進 ・水と光のまちづくりの推進事業 推進会議、事業評価委員会等を通じて、水都大阪パートナーズによる円滑な事業実施を支援するとともに、適切な進捗管理、評価を行う。 水辺空間の利活用を推進し、民間投資を呼び込むため、環境整備に取り組む。</p> <p>【26予算額 37百万円】</p> <p>・大阪・光の饗宴の開催 市、府、民間からなる「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、そのコアプログラムとして、中之島周辺をライトアップを行う光による魅力創出事業「OSAKA光のルネサンス」を12月に開催する。 また、市内一円で開催される各種民間の光のイベントと連携して、合同プロモーションや広報など一体的な事業展開に取り組む。 さらに有数の商業エリアであるとともに、関西国際空港と直結し、海外に対する大阪の玄関口であるミナミエリア(新橋～難波西口エリア)にイルミネーションを施すことにより、コアプログラムのスケールアップを図る。 【26予算額 308百万円】</p> <p>○大阪アーツカウンシルによる文化行政の推進 ・文化施策を推進する新たな仕組みとして、行政と一定の距離を保ち、芸術文化の専門家等による評価・審査等を行う大阪アーツカウンシルにより、府市文化事業の評価、企画、調査等に取り組む大阪にふさわしい文化行政を推進する。 【26予算額 9百万円】</p> <p>○「大阪観光局」による観光振興事業の推進 ・大阪観光局運営推進協議会や大阪観光局評価委員会における協議・評価等をふまえ、大阪観光局がプロモーションやMICE誘致など観光振興事業を強力かつ円滑に推進するための支援を行うとともに、適切な進捗管理・評価を行う。 【26予算額 250百万円】</p>	<p>・推進会議、事業評価委員会の開催 推進会議 1回 事業評価委員会 2回 ・水都大阪パートナーズが提案する水辺拠点(中之島公園、中之島ゲート)について、利活用に向けた調整、検討</p> <p>【撤退基準】 ・評価委員会における評価結果により、事業内容や手法を再構築する。</p> <p>・大阪・光の饗宴 来街者数 2014年:850万人 2015年:1,000万人</p> <p>【撤退基準】 ・平成26年度「大阪・光の饗宴」来街者数が500万人以下の場合、事業内容や実施手法を再構築する。</p> <p>・アーツカウンシル部会の開催 4月～ 事業評価(現地調査) 4月 企画機能・調査(シンクタンク)機能の拡充</p> <p>【撤退基準】 ・アーツカウンシルが設置目的に沿った活動ができなくなった場合、またはアーツカウンシルに変わる仕組みが構築されたとき</p> <p>・運営推進協議会、評価委員会の開催 運営推進協議会3回 評価委員会3回</p> <p>【撤退基準】 ・評価委員会における評価結果により、事業内容や手法を再構築する。</p>	<p>・水と光のまちづくりを推進する新組織(「水と光のまちづくり推進会議」、「水都大阪パートナーズ」、「水都大阪オーソリティ」)の立ち上げ ・運営体制(「推進会議」、「評価委員会」)の確立</p> <p>【24決算額 33百万円】 【25予算額 37百万円】</p> <p>・OSAKA光のルネサンスの開催(大阪・光の饗宴コアプログラム) (平成24年度) 平成24年12月1日～30日実施 来場者数 約301万人 (平成25年度) 平成25年12月1日～平成26年1月19日実施 来場者数 約201万人</p> <p>【24決算額 101百万円】 【25予算額 100百万円】</p> <p>・平成25年4月に府市文化振興会議設置 ・平成25年6月にアーツカウンシル部会長(統括責任者)選任 ・平成25年7月からアーツカウンシル部会活動開始</p> <p>【24決算額 -】 【25予算額 10百万円】</p> <p>・平成25年4月より大阪観光局を設立し、活動を開始 ・府・市・経済界で大阪観光局事業の実施状況や課題などについて協議・調整を行う「大阪観光局運営推進協議会」や、事業目標や事業計画、目標達成状況の評価を行う「大阪観光局評価委員会」を設置</p> <p>【24決算額 -】 【25予算額 250百万円】</p>	
順位	都道府県名	魅力度																																																
1	北海道	65.3 (64)																																																
2	京都府	49.1 (55)																																																
3	沖縄県	44.3 (48)																																																
4	東京都	40.6 (41)																																																
5	神奈川県	29.1 (34)																																																
6	奈良県	27.3 (36)																																																
7	福岡県	27.1 (26)																																																
8	大阪府	26.2 (28)																																																
9	長野県	23.9 (28)																																																
10	兵庫県	22.6 (22)																																																
回答	割合 (%)																																																	
魅力的な観光地が多い	40.3																																																	
どこか新しいイメージがある	67.5																																																	
治安が良い	41.2																																																	
過去に何度も訪れたことがある	16.2																																																	
その他	10.1																																																	

経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果) ・訪日外国人が増加傾向にあるものの、訪日外国人の大阪への訪問割合は、ここ数年、減少傾向となっている。 ・都市の魅力度をみると、全国で第8位であるものの、自然や歴史といった魅力資源を持つ北海道や京都府、東京都等とは大きな開きがあるとともに、大阪府の調査では、大阪に興味がない人の約40%が、「興味をひく観光スポットがない」と回答している。 ・そうした状況を踏まえると、大阪に人を呼び込むためには、既存の魅力資源の活用等によるさらなる都市魅力の創出や効果的な情報発信に取り組むことが重要であると分析している。</p> <p>《課題》 ・国際的な都市間競争が激化する中、内外からヒト、モノ、投資等呼び込み世界の都市間競争に打ち勝つためには、大阪の都市魅力を飛躍的に高め、世界に向けてアピールしていく施策の効果的かつ強力な推進が極めて重要である。 ・そのためには、府市共通の大阪都市魅力創造戦略をはじめ、それぞれ一本化した観光、文化、スポーツの各戦略のもと、府市事業の融合・統合を図る必要がある。 ・さらに、既存の魅力資源や民間のノウハウ・活力を最大限活用しながら、都市魅力の向上を強力に進めていくためには、水と光のまちづくりの推進、大阪アーツカウンシルの運営、大阪観光局による観光振興事業の推進といった3つの取組みをはじめ、大阪城公園や天王寺公園など、市内5か所を重点エリアとした文化観光拠点の形成を重点課題と位置付け、各事業に取り組む必要がある。 ・こうした取組の効果を最大限に発揮するためには、民間の活力を呼び込むことが重要であり、行政としては、民間主体がそのアイデアやノウハウ等を存分に活かし、果敢にチャレンジできる環境を整えることが必要である。</p>		<p>○博物館施設の経営形態の見直し ・博物館施設の運営の一元化を図ることによる総合力の発揮と、継続性を確保しつつ柔軟かつ効果的な事業実施をめざし、有用な運営形態として地方独立行政法人をめざす。</p> <p>[26予算額 17百万円]</p>	<p>(地方独立行政法人化に向けた検討) ・博物館施設の運営に係る現況、課題、あるべき姿の調査</p> <p>【撤退基準】 ・地方独立行政法人化等の経営形態見直しに係る検討を進める過程で、進捗状況に応じて撤退基準を設定する。</p>	<p>(地方独立行政法人化に向けた法令改正の取組み) ・平成18年度より、構造改革特区提案や国家予算要望など国への要望活動 ・平成25年10月 博物館施設の設置・運営を可能とする地方独立行政法人法施行令の改正</p> <p>(経営形態見直しの取組み) 発掘調査業務との関係を整理した上で、市の博物館施設を一体運営する地方独立行政法人とすることとした。</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 ー]</p>	
<p>【根拠法令等】 大阪市文化振興条例 【全市目標】 大阪市基本計画2006-2015(政策目標4.9,10,11) 大阪の成長戦略(内外の集客力強化) 大阪都市魅力創造戦略 大阪の観光戦略 大阪市文化振興計画 大阪府スポーツ推進計画</p>		<p>【1-1-2 都市魅力創造の基盤づくり】★</p> <p><重点エリアのマネジメント></p> <p>(大阪城・大手前・森之宮地区:世界的な観光拠点へ) ○大阪城エリアの観光拠点化 ・大阪城エリアの観光拠点化に向けて、PMOの導入や豊臣石垣公開事業などに取り組むほか、建設局とも連携を図りながら、魅力向上事業を推進する ・そのため、新たな魅力となる施設として、大阪城の歴史の重層性を象徴する、本物の歴史文化を体感できる施設である豊臣石垣公開施設を整備する ・また、大阪城公園を観光拠点としていくため、民間事業者の優れたアイデアや活力により、観光拠点として相応しいサービスの提供や魅力的な新たな公園施設を設置し、公園全体の総合的かつ戦略的な管理を行う、民間主導のパークマネジメント組織(PMO)の導入を図る(募集要項の策定、選定委員会の開催)</p> <p>[26予算額 80百万円]</p> <p>○大坂の陣400年プロジェクトの展開 ・大坂冬の陣・夏の陣から400年という節目の機会を捉え、府市が連携し一体となって「大坂の陣400年プロジェクト」を立ち上げ、民間の活力を引き出すことのできるコアイベントの企画実施をはじめ、様々な事業主体による催しが連続して開催されるフェスティバル形式の魅力あるイベントを展開する。</p> <p>[26予算額 50百万円]</p> <p>(中之島ミュージアムアイランド構想:「文化芸術」と「水と光」の融合) ○新しい美術館の整備事業 ・大阪の新たな都市魅力の創造に向け、中之島4丁目の市有地を活用し、新しい美術館を整備することにより、中之島を文化芸術の重点エリアとする「中之島ミュージアムアイランド構想」を推進する。</p> <p>[26予算額 50百万円]</p>	<p>・豊臣石垣公開施設の整備に向けた実施設計や展示設計の完了 ・豊臣石垣公開施設の整備に向けた進捗を公開し、多くの方とその魅力を共有していくため、施設の整備費の一部を募金により実施 目標:5億円(平成26年度まで)</p> <p>【撤退基準】 募金が目標に達しない場合、その状況等に応じた事業内容(施設規模、完成時期、募金期間等)を再構築する。</p> <p>・指定管理者制度を使った民間主導のパークマネジメント(PMO)事業者の公募を行い、平成26年12月に事業予定者を選定、平成27年4月に導入する。</p> <p>【撤退基準】 ・公募の結果、応募事業者がなかった場合は事業を再構築する。</p> <p>・大阪城エリアでの新たな民間イベントの開催:3件</p> <p>【撤退基準】 ・新たな民間イベントを全く誘致できなかった場合は事業スキームを再構築する。</p> <p>・新しい美術館の整備に向けた整備方針の策定及び事業スキームの決定</p> <p>【撤退基準】 ・整備方針の内容を踏まえて新しい美術館の整備が適切でない戦略会議等で判断された場合は事業を再構築する。</p>	<p>・豊臣石垣公開に向けた「太閤なにわの夢募金」を募集開始(平成25年4月～) ・公開施設や展示計画の設計、遺構調査、調査結果の現地公開を実施 ・PMO事業者公募に向けた、事前事業提案募集を実施(平成25年7月)</p> <p>[24決算額 24百万円] [25予算額 93百万円]</p> <p>・大阪城公園におけるコアイベントの企画提案の募集・事業者の決定 ・大坂の陣400年プロジェクト実行委員会の立ち上げ(平成25年8月) ・同プロジェクトへの参加事業者の募集を実施</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 1百万円]</p> <p>(平成25年度) ・基本構想調査・建築基本計画策定調査を実施</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 14百万円]</p>	

経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		<p>(天王寺・阿倍野地区：動物園を核としたエリア形成) ○天王寺動植物公園の魅力向上 ・建設局と連携を図りながら、天王寺動植物公園の施設整備と民間活力の導入による魅力向上に取り組むとともに、集客促進に向けた周辺地域との連携を図る。</p> <p>[26予算額 5百万円]</p> <p>○市立美術館の魅力向上 ・市立美術館の利用者サービス向上と美術館機能の強化を目的とし、本館を全面改修するとともに、隣接地に新棟(仮称)を整備し、天王寺公園エリア全体の利用者サービス向上に繋げるための調査を行う。 ・また、26年度にグランドオープン控えたあべのハルカスから眺望した際に、美術館のみならず天王寺公園エリア全体への訪問意欲を喚起させるよう、屋上の美装化工事を実施する。</p> <p>[26予算額 37百万円]</p> <p><地域資源を活かした大阪の魅力発信></p> <p>○観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業 ・観光スポットの再生や活性化につながるまちづくりに向けて、市内に数多く存在する歴史・文化的資産を観光資源として活用し、まちの個性を体感できる観光魅力を創出するとともに、個々の観光資源をつないで回遊性を図る。 ・26年度は、有識者会議において船場地区等の整備箇所・手法の検討を行うとともに、再生化エリアや回遊性向上仕組み案の調査を実施する。</p> <p>[26予算額 3百万円]</p> <p><大規模集客施設の機能向上></p> <p>○大規模集客施設整備事業 ・大規模スポーツ施設及びインテックス大阪の整備を実施し、集客機能の向上を図り、都市魅力の創出に取り組む。</p> <p>[26予算額 802百万円]</p>	<p>・エントランスエリア魅力創造・管理運営事業者募集について、平成26年夏に事業予定者を選定 ・集客促進のための周辺地域との連携に関する方針の策定</p> <p>【撤退基準】 ・民間活力の導入のための公募において、民間の提案がない場合は、全体計画を見直す。</p> <p>・市立美術館改修及び新棟建設の調査 ・屋上改修工事の完成</p> <p>【撤退基準】 ・戦略会議にて、別の方針が選択された場合は、事業を再構築する。</p> <p>・整備箇所、整備手法の決定 ・回遊性向上仕組み案の策定</p> <p>【撤退基準】 ・整備箇所及び整備手法を決定できない場合には、事業を再構築する。</p> <p>・大規模スポーツ施設 長居陸上競技場電光表示設備の設計・工事着手等 ・インテックス大阪 6号館電気室蓄直流電源設備、4号館排煙窓駆動装置等の更新(電動化)</p> <p>【撤退基準】 (複数年事業)</p>	<p>・特別参与の助言を得ながら、天王寺動植物公園における民間活力の導入方策について検討し、民間事業者の公募を平成26年1月に開始し、3月に4者からの1次提案を受付。</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 ー]</p> <p>・26年度新規事業</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 ー]</p> <p>・26年度新規事業</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 ー]</p> <p>・大規模スポーツ施設 26年度新規事業</p> <p>・インテックス大阪 照明点滅装置、熱源設備等の更新(25年度実施)</p> <p>[24決算額 233百万] [25予算額 223百万]</p>	
		<p>【1-1-3 効果的なイベントの展開】★</p> <p><2015年シンボルイヤー></p> <p>○大阪の陣400年プロジェクトの展開(再掲)</p> <p>○(仮称)水都大阪2015開催事業 ・大阪を水と光の魅力で盛り上げ、「水と光の首都大阪」を世界にPRするため、「(仮称)水都大阪2015」を27年度に開催することとしており、26年度は、実行委員会の立ち上げと運営、プログラムの公募を行うとともに、プレ事業の実施等による機運の醸成を図る。</p> <p>[26予算額 13百万円]</p>	<p>・大阪城エリアでの新たな民間イベントの開催:3件(再掲)</p> <p>・水都大阪2015開催に向けた実施体制の確立(実行委員会の設立) ・プログラム公募決定、プレイベントの開催</p> <p>【撤退基準】 ・上記目標の達成の見込みがなくなった場合は、事業の再構築を検討する。</p>	<p>・「(仮称)水都大阪2015」基本計画の策定</p> <p>[24決算額 ー] [25予算額 3百万円]</p>	

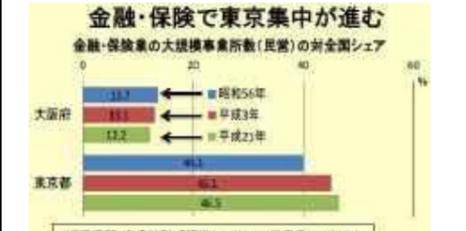
経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		<p>○大阪・光の饗宴の開催(再掲)</p> <p><新たな出会いと感動を共有できる大規模イベントの開催></p> <p>○御堂筋活性化事業(御堂筋ジョイふる) ・大阪市、府、地元、民間事業者で実行委員会を組織して、大阪のシンボルである御堂筋を歩行者に開放し、各種のイベントを実施することにより、御堂筋の魅力を国内外に広く発信するとともに、一層の賑わいを創出する。</p> <p>[26予算額 18百万円]</p> <p>○大阪クラシックの開催 ・御堂筋周辺及び中之島地区のビル等の協力を得て、ロビーやホール等にて集中的にミニコンサートを行う「大阪クラシック」を実施することにより、御堂筋周辺及び中之島界隈に人の流れとにぎわいを作り出すとともに、市民に気軽に音楽を楽しんでもらう。</p> <p>[26予算額 32百万円]</p> <p>○大阪マラソンの開催 ・3万人規模の市民マラソンを開催し、参加者のみならず沿道住民にもスポーツの魅力を体感してもらうことで、スポーツ人口の拡大を図る。 ・また、多彩な関連イベントを同時に開催することにより、単なるマラソン大会にとどまらず、ランナー以外の方にも楽しんでいただける、大阪全体が盛り上がる「お祭り」のような大会をめざすことで、地域の活性化、経済の活性化、観光施策の推進などにつなげる。</p> <p>[26予算額 90百万円]</p> <p>○魅力ある大規模競技大会の開催 ・2020年の東京オリンピック開催決定を契機として国内で広まるスポーツ振興に対する気運の高まりを、都市魅力の創出・発信へと繋げていくため、レベルの高い国際競技大会の開催などスポーツに対する興味喚起となる事業を展開し、直接観戦者数の増加に努める。</p> <p>[26予算額 17百万円]</p>	<p>・大阪・光の饗宴 来街者数 2014年:850万人 2015年:1,000万人(再掲)</p> <p>・御堂筋活性化事業 来場者数 40万人</p> <p>【撤退基準】 ・平成26年度「御堂筋活性化事業」の来場者が20万人以下となった場合に事業を再構築する</p> <p>・公演回数 80回以上 ・公演入場者数 50,000人以上</p> <p>【撤退基準】 ・目標値に達しない場合、アーツカウンシルの評価を踏まえ、事業内容等を再構築する。</p> <p>・参加者申込者数 10万人 ・コース沿道の観衆 100万人 ・国外エントリー者数 3千人</p> <p>【撤退基準】 ・申込者が定員の倍に達しない場合、かつ次年度開催意向(府民意向調査等)が過半数に満たない場合に中止を含めた事業のあり方を検討する。</p> <p>・世界スーパージュニアテニス選手権大会入場者数 25,000人(晴天時の場合)</p> <p>【撤退基準】 ・世界スーパージュニアテニス選手権大会における入場者数が20,000人に満たない場合は、事業手法の再構築を行う。</p>	<p>・みんなでkappo御堂筋フェスタの開催 平成25年5月12日実施 来場者数 約40万人以上</p> <p>[24決算額 50百万円] [25予算額 42百万円]</p> <p>・平成24年度 公演回数 90回 延べ約 50,600人 ・平成25年度 公演回数 100回 延べ約 52,800人</p> <p>[24決算額 33百万円] [25予算額 35百万円]</p> <p>【第2回大会 H24. 11. 25】 参加申込者 155,482人 大会当日出走者 30,458人 大会当日コース沿道観衆 1,188,000人 国外エントリー者数 1,068人 経済波及効果 約139億円 (関西大学宮本勝浩研究室調べ)</p> <p>【第3回大会 H25. 10. 27】 参加申込者 151,410人 大会当日出走者 31,249人 大会当日コース沿道観衆 1,250,000人 国外エントリー者数 1,847人</p> <p>[24決算額 100百万円] [25予算額 90百万円]</p> <p>・世界スーパージュニアテニス選手権大会入場者数 平成24年度:24,000人 平成25年度:21,000人(※雨天により、3日間、韃靼テニスセンターでの開催が中止となった)</p> <p>[24決算額 20百万円] [25予算額 20百万円]</p>	

1 重点的に取り組む主な経営課題

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか

経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【2 ビジネス創出につながる環境や人材育成・研究機能等の向上】</p> <p>《めざすべき将来像》（最終的なめざす状態） ・大阪のビジネス環境や人材育成・研究機能等の向上を図ることで、世界の都市間競争に打ち勝ち、世界中から人・モノ・投資等を呼び込む。</p> <p>《現状》（課題設定の根拠となる現状・データ）</p>   <p>工場等の転出状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大阪府内工場への転入(H円～14) ◆大阪府外へ転出 287件 (近畿圏内179件、近畿圏外108件) ◆大阪府外から転入 3件 (注)用地1,000㎡以上 <p>※経済産業省「工場立地動向調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大阪企業の海外進出(H12.10時点) ◆全産業3,859件、うち製造業1,649件 ※工場等制限法が廃止されたH14年以降は、大阪での工場立地の回復の動きも見られる。 ※東洋経済新報社調査 <p>世界的な大学間競争の激化</p> <p>・地方の国立大学と並んで、市立大学は、継続して地域貢献度総合ランキングの上位に位置している</p>  <p>（市立大学の主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の調査研究を通して、都市防災研究を分野横断的に実施 ・市大・府大産官学連携共同オフィスによる共同研究の推進、地域中小企業への貢献活動などの推進 ・「高校化学グランドコンテスト」をはじめ高大連携事業の実施（市大・府大共同） 	<p>【2-1 大阪の経済成長の実現に向けたビジネス環境の整備等】</p> <p>めざす成果</p> <p>《めざす状態》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特区」制度の活用により大胆な規制緩和等を実現することで、世界水準のビジネス環境の整備をはじめ、都市魅力の向上にもつながる民間主体による対内投資や、在阪企業の再投資を促進し、大阪全体の活性化につなげる。 ・とりわけ、海外からの大きな投資を呼び込むため、経済成長の起爆剤となる統合型リゾート（IR）を、大阪へ立地させる。（法制化が前提） <p>《アウトカム》※重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特区」インセンティブの活用等により、特区エリアへの進出件数：30社 ・投資金額（建物・設備）：2000億円（平成27年度末目標） <p>戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪の経済成長の実現につなげるため、海外都市とのネットワークを積極的に活用し、大阪の投資環境の情報発信や民間投資案件等の発掘等を行い、大阪への投資を促進する。 ・また、「関西イノベーション国際戦略総合特区」での「ライフ（健康・医療・介護等）」、「グリーン（環境・エネルギー等）」といった成長分野に焦点を絞った企業立地の促進や、区域指定を受けた「国家戦略特区」のプロジェクトの実現に取組み、国内外からの投資を積極的に促進するとともに、「うめきた」におけるグローバルイノベーションの創出支援に取組み、イノベーション創出が次々におこる環境（エコシステム）を構築する。 ・さらに、関西国際空港や大阪港、近隣に位置する有力な観光地等の存在などの大阪の優位性を活かして、今後さらに民間投資を呼び込み、大阪の魅力向上や地域経済の活性化につなげる。 ・統合型リゾート（IR）については、民間によるMICE機能の充実や、地域の中小企業への波及効果、雇用効果等を高めるため、法制化を見据えながら、大阪への立地に向けた取り組みを強化する。 ・また、海外都市とのネットワークを市民レベルでの交流に加え、ビジネスレベルにおいても深化・発展させ、大阪の強みを効果的にプロモーションすることで投資を促進するとともに、中小企業の海外ビジネス展開を支援する。 	<p>【2-1-1 民間投資案件等の発掘・推進支援や投資環境等の情報発信】★</p> <p>○大阪の投資環境等の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市が有する国際ネットワークを活用するとともに、大阪府・大阪商工会議所と組織する大阪外国企業誘致センター（O-BIC）等とも連携し、「特区」のインセンティブや大阪の投資環境など企業誘致等の関連情報を発信する。 <p>○投資有望企業・大学等の発掘・アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・コンサルティング会社等を活用し、投資有望企業・大学等の情報収集とアプローチを行う。 ・展示会への出展や企業誘致セミナーの開催等により、投資有望企業・大学等の発掘とアプローチを行う。 <p>○企業等進出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪への進出を検討する企業の相談窓口を設置するとともに、大阪進出準備拠点「ビジネスサポートオフィス」の運営や物件情報の提供など、関係局と連携し進出に必要なサポートを行う。 ・夢洲・咲洲等臨海部に関心のある企業や業界団体向けに、現地見学会の開催や現地視察のサポートを行う。 <p>（展示会出展：1回、企業誘致セミナー開催：2回、現地見学会開催：1回）</p> <p>〔26予算額 83百万円〕</p> <p>○統合型リゾート（IR）の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府や関係局と連携し、海外のIR事業者の立地に関するニーズを踏まえ、夢洲2区を含むベイエリアを中心とした地域において、具体的な集客・経済効果や利便性、候補地としての優位性・適地性等の調査を実施し、条件整備に向けた検討を行う。 <p>〔26予算額 6百万円〕</p>	<p>・重点産業分野等の投資有望企業へのアプローチ 面談企業数：200社</p> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に面談まで至る企業が180社を下回る場合、事業手法の再構築を行う。 <p>〔24決算額 169百万円〕 〔25予算額 107百万円〕</p> <p>・市内ベイエリアを中心とした地域における調査を踏まえ、条件整備に向けた検討結果をとりまとめ、大阪府に提案するとともに、大阪府・市で設置した「IR立地準備会議」等の場で検討を進める。</p> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法制化される見込みがなくなった場合又は最初の立地地域に選定されず、追加選定まで相当期間を要する見込みとなった場合は撤退する。 <p>〔24決算額 -〕 〔25予算額 3百万円〕</p>	<p>・面談実施企業数(平成24年度)：186社 ・面談実施企業数(平成25年度)：208社</p> <p>〔24決算額 169百万円〕 〔25予算額 107百万円〕</p> <p>・海外のIR事業者の立地に関するニーズを把握するため、大阪府と連携しながら、複数のIR関係者等からの情報収集を実施し、関係部署との検討を進めるなど、調査活動を実施。</p> <p>・IR関連法案の整備状況(25年12月・IR推進法(上)を受け、大阪でのIR立地準備に取り組むため、大阪府・市による「IR立地準備会議」を設置。</p> <p>〔24決算額 -〕 〔25予算額 3百万円〕</p>	<p>市政改革プランとの関連</p>
<p>【2-1-2 ビジネス創出につながる環境の向上】★</p> <p>○特区制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域指定された「国家戦略特区」では、国をはじめ、他自治体・民間企業等と調整・連携し、都市の競争力の強化や産業の振興などにつながる取組を進める。 ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」では、大阪駅周辺地区及び夢洲・咲洲地区を成長戦略拠点として、一層の機能充実をめざし、共同申請した他の自治体との調整・協議や、「国と地方の協議会」を通じ、提案した規制の特例措置や新たな税制支援等の制度化を図るとともに、最大で地方税がゼロとなるインセンティブを活用し、「ライフ」、「グリーン」の成長産業分野の企業等のさらなる集積を図る。 <p>〔26予算額 5百万円〕</p>	<p>○大阪府等と連携しながら、国との調整等を進め、「特区」における規制の特例措置や新たな税制支援等の拡充・制度化などを図る。</p> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制の特例措置や新たな税制支援等の拡充・制度化が図られない場合には、事業手法を再構築する。 <p>〔24決算額 15百万円〕 〔25予算額 4百万円〕</p>	<p>・大阪府等と連携しながら、国との調整等を進め、「特区」における規制の特例措置や新たな税制支援等の拡充・制度化などを図る。</p> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制の特例措置や新たな税制支援等の拡充・制度化が図られない場合には、事業手法を再構築する。 <p>〔24決算額 15百万円〕 〔25予算額 4百万円〕</p>	<p>・「国際戦略総合特区」において、第8次計画の認定(25年11月)を受け、これまでに関西で40プロジェクト(うち大阪市6プロジェクト)について税制・金融・財政上の支援措置の活用が可能となった。</p> <p>・地方税インセンティブの対象となる事業計画を9件認定した。</p> <p>〔24決算額 15百万円〕 〔25予算額 4百万円〕</p>	<p>〔24決算額 15百万円〕 〔25予算額 4百万円〕</p>	<p>〔24決算額 15百万円〕 〔25予算額 4百万円〕</p>

経営課題
 <p>《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業構造転換の遅れや東京圏等への本社機能流出等により、大阪の経済力は長期低落傾向が続いている。 ・人材育成・研究拠点としての大学は、これまで優秀な人材の育成と研究成果の還元により、大阪の成長に貢献してきたものの、市立大学を取り巻く環境は、グローバル化、少子化が進むなかで、大学淘汰、大学評価時代を迎え、世界的な大学間競争が厳しくなっている。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうした状態に歯止めをかけ、世界の都市間競争を勝ち抜き、国際競争力のある「ハイエンド都市(価値創造都市)」や「中継都市(アジアと日本各地の結節点)」を実現するため、「大阪の成長戦略」に基づき、世界最高水準のエンターテインメント機能やMICE機能を強化するとともに、「国際戦略総合特区」制度の活用などにより、大阪・関西が強みを有する「ライフ(健康・医療・介護等)」や「グリーン(環境・エネルギー等)」をはじめとする成長分野の企業集積をさらに高めることや、「国家戦略特区」制度の活用による大胆なプロジェクトや規制緩和の実現、イノベーションの創出拠点の形成など、世界水準のビジネス環境を整備する必要がある。 ・このような制度を活用することで、国内外からの投資を促進し、都市魅力の向上や大阪経済の活性化につなげることが必要である。 ・さらに、市立大学は、大阪の成長にとって大きな役割を果たし、その存在意義をさらに高めていくため、強い大阪を実現する知的インフラ拠点としての機能を強化する必要がある。 <p>【根拠法令等】 大阪市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税の特例に関する条例 【全市目標】 大阪市基本計画2006-2015(政策目標3.5.14) 大阪の成長戦略 大阪都市魅力創造戦略 大阪の国際化戦略 グランドデザイン大阪 新大学案</p>

めざす成果及び戦略
<p>【2-2 強い大阪の実現に向けた人材育成・研究機能等の向上】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;">めざす成果</div> <p>《めざす状態》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の研究活動の推進や、国際競争を勝ち抜く人材を育成する環境づくりを進める。 <p>《アウトカム》※重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立大学は、府立大学との統合により、それぞれの強みを活かしつつ、研究活動や高等教育等の各分野でのシナジー効果を発揮することで、大阪の多様な分野の成長に寄与し、強い大阪を実現するための知的インフラ拠点となることをめざす。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;">戦略</div> <ul style="list-style-type: none"> ・強い大阪の実現に向け、大阪の成長に寄与する知的インフラ拠点となることをめざし、市立大学と府立大学の統合に向けた取組みを推進する。 ・府立大学と共同で作成した「新大学案」に掲げる「グローバル研究拠点の形成」や「グローバル人材の育成」、地域企業との産学官連携などによる「大阪における産業活性化への貢献」など様々な戦略の実現に向けた支援を行うとともに、市立大学において、女性研究者、若手研究者、外国人研究者等の多様な人材が活躍できるよう支援する。

具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>○グローバルイノベーション創出支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年春にまちびらきしたうめきた地区のナレッジキャピタルにおいて、国内外から人材・情報・資金を引き付け、イノベーションが創出される環境をつくり、大阪・関西の発展を牽引するグローバルイノベーション拠点「大阪イノベーションハブ」を開設し、事業を開始した。 ・平成26年度も引き続き、各種プログラムを通じてイノベーションにつながるプロジェクト創出に取り組むとともに、国際イノベーション会議の開催や英語での情報発信等を通じて、国内外の起業家人材や投資家等とネットワークを構築・拡大し、プロジェクト創出に活用していく。 <p>[26予算額 201百万円]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪が「世界にイノベーションを生み出す拠点」として認知される。 ①グローバルイノベーション拠点の趣旨に賛同し活動に参画またはSNS等でつながる人数 30,000人 ②グローバル展開を見込まれるプロジェクト創出支援件数 30件 <p><参考>平成25~27年度の3年間での目標は、① 100,000人 ② 100件</p> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標数字の5割を達成できなかった場合、事業スキームを再構築する。 	<p>(24年度)</p> <p>先行事業として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際プロモーション ・起業家マイルド醸成プログラム ・産学マッチング、研究会等のイノベーション支援等(25年度) ・公式ホームページユーザー数 60,000人 ・イノベーション創出に資する様々なプログラムを実施し、大阪イノベーションハブの来場者数10,000人以上 ・国際イノベーション会議(26.2月)参加者 300人 ・事業化プロジェクト創出支援件数 22件 <p>[24決算額 85百万円] [25予算額 254百万円]</p>	
<p>【2-1-3 国際ビジネス交流の推進】★</p> <p>○海外ネットワークとプロモーションの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表団の往来など様々な交流機会を通じて、市民レベルでの交流に加え、ビジネスレベルでも、姉妹都市やビジネスパートナー都市(BPC)をはじめとする海外諸都市との相互利益の関係を構築することにより、海外との都市間ネットワークを深化・発展させるとともに、ビジネス潜在力の高い都市との新規ネットワークの発掘を行う。 ・都市間ネットワークを積極的かつ戦略的に活用し、現地でのセミナー開催などを通じて大阪の強みを効果的にプロモーションし、投資を促進するとともに、ミッションの派遣など中小企業の海外ビジネス展開を支援する。 <p>[26予算額 57百万円]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ミッション等の派遣: 3件 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度中に経済ミッション等の派遣目標回数の達成が見込まれない場合は、実施手法の再構築を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ミッション等の派遣: 1件(24年度)、3件(25年度) <p>[24決算額 101百万円] [25予算額 57百万円]</p>	
<p>【2-2-1 成長に貢献する公立大学の機能強化】★</p> <p>○市立大学と府立大学の統合に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新大学ビジョン」、「新大学案」に基づき、新法人の定款策定や中期目標の策定など、両大学の法人統合に向けた取組みを着実に進める。 <p>○大阪の成長に寄与する先端的研究等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型の循環可能なエネルギーの実用化をめざす「人工光合成研究センター」や健康維持・先制医療への先進的取組を推進する産学官連携拠点である「健康科学イノベーションセンター」等における研究について、順調に進捗するように支援する。また、平成26年春に開設した「先端予防医療部附属クリニックMedCity21」における予防医療の推進と「未病」段階で疾患を留める先制医療の取組について支援する。 <p>[26予算額 ー]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・26年9月以降をめどに、具体時期を検討調整のうえ、新法人の定款策定や中期目標の策定など、両大学の法人統合に向けた取組みを進める。 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新大学ビジョン」及び「新大学案」に基づく具体的取組・スケジュール等の進捗状況に応じて、撤退基準を設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新大学ビジョン」を策定(25年9月公表) ・「新大学案」を策定(25年10月公表) <p>[24決算額 ー] [25予算額 ー]</p> <p>《市立大学の取組成果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター開設(平成25年2月) ・人工光合成研究センター開設(平成25年6月) ・健康科学イノベーションセンター開設(平成25年7月) ・「地(知)の拠点」整備事業(COC)採択(文部科学省・平成25年8月) ・市立大学を研究リーダーとするCOI-T(トライアル)採択(文部科学省・平成25年10月) <p>[24決算額 ー] [25予算額 ー]</p>	

1 重点的に取り組む主な経営課題

めざすべき将来像に対して、今、何が課題となっているのか

課題に対して、3～5年程度でどのような状態をめざし、どういった施策をいかに展開するのか

戦略に即して、26年度において、主にどのような取組・事業を実施するのか

経営課題

【3 中小企業のビジネスチャンス獲得による活力創出】

《めざすべき将来像》(最終的なめざす状態)
 中小企業が自ら持つ機能・役割を十分に発揮し、健全な成長・発展を遂げ、活発な事業活動を通じて大阪経済の成長に寄与する。

《現状》(課題設定の根拠となる現状・データ)

市内中小企業の比率

	全企業	中小企業	構成比(%)
事業所数(カ所)	189,234	185,619	98.1
従業者数(人)	2,192,422	1,513,054	69.0

資料:大阪の経済2014年版

業況判断DIの推移(前期比、業種別、規模別)

	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
大企業	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	-17.2	-	-	-
中小企業	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-12.8	-	-	-
全体	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-9.4	-	-	-

出典:「大阪市 景気観測調査」

《要因分析》(現状・データから導かれる分析結果)
 ・大阪経済の活性化に向けては、経済活動の主要な担い手である企業が活発に事業を展開することが不可欠であり、とりわけ、市内事業所の98%を占める中小企業の活性化は重要である。
 ・中小企業は、優れた技術・アイデアや機動力を持ち、市民の雇用や暮らしを支えるなど、重要な役割を果たしているが、資金や人材などの経営資源に乏しく、外部環境の変化に対して脆弱であり、個々の企業努力だけでは解決・克服が困難な問題が数多く存在する。

《課題》
 ・中小企業の経営面、技術面等での円滑な課題解決に向けて、企業ニーズに即した各種支援策を着実に推進するとともに、中小企業等による地域における経済活性化の取組みを区役所とともに支援していく必要がある。
 ・また、地域に強みのある「ライフ(健康・医療・介護等)」、「グリーン(環境・エネルギー等)」、付加価値を高める「クリエイティブ」などの成長分野への中小企業の参入や、今後の市場拡大が見込まれるアジアをはじめとした海外市場への展開を促進することにより、企業の成長・発展につなげる必要がある。
 ・さらに、都市魅力の創造や企業誘致等との一体的な施策推進に努めるとともに、大阪府をはじめ関西広域連合やその他関係機関と連携を図り、中小企業の活性化に取り組んでいく必要がある。

めざす成果及び戦略

【3-1 中小企業の経営力強化や成長の支援】

めざす成果

《めざす状態》
 ・中小企業の持続的な発展・成長を促進する取組みを進めるとともに、支援施策や成果等を効果的にプロモーションすることで、市内全域での中小企業の経営力強化・経営革新につなげ、中小企業が力を存分に発揮し、成長できる大阪をめざす。

《アウトカム》※重点目標
 ・大阪産業創造館の支援事業により、経営力強化・課題解決につながったと回答した企業数:300社(26～28年度)

・工業研究所の支援活動により、依頼試験及び受託研究の利用者のうち課題解決につながったと回答した割合:70%(26年度)

・各区における地域経済活性化に資する事業の実施により、地域経済の活性化や地域の課題解決につながったと回答した割合:80%(26年度)

・成長産業分野の支援事業により、成功モデルとなるトップランナー企業の創出:3社(26～28年度)

・クリエイティブ産業における新たな製品・サービスの実現件数:10件(26～28年度)

・海外展開のモデルとなる海外企業との成約件数:50件(26～28年度)

戦略

・「大阪市中小企業振興基本条例」に基づき、大阪府等と連携を図りながら、中小企業の経営課題や技術課題の解決をはじめ、販路開拓、資金調達など、企業ニーズに応じた各種支援策を展開し、中小企業の経営基盤の強化や経営革新につなげる。
 ・また、地域経済の活性化に向けて、商店街の集客力強化やものづくり企業の支援などに取り組むとともに、区役所と連携しながら、各区の実情に即した地域経済活性化につながる取組みへの支援を行う。
 ・さらに、「大阪の成長戦略」のもと、「ライフ(健康・医療・介護等)」、「グリーン(環境・エネルギー等)」、「クリエイティブ」などの成長分野や成長著しいアジアなどの海外市場に対する中小企業の参入を促進する。
 ・加えて、観光や企業誘致等の施策と中小企業支援施策の連携を促進し、中小企業の新たなビジネスチャンスの創出を支援する。
 ・こうした支援策をより効果的・効率的に推進するため、市内企業の実態や課題・ニーズの把握、企業情報の共有、施策・事業の企画立案・情報提供への活用など、局としてのマーケティング活動を強化する。

具体的取組

【3-1-1 地域企業の活力創出】★

○大阪産業創造館等における経営力強化の支援
 ・大阪産業創造館において、行政の「公益性・中立性・継続性」と、民間の「専門性・柔軟性・収益性」の双方を発揮できるよう関係支援機関による運営を図り、社会経済情勢の変化や企業ニーズに即応した支援事業を展開する。
 ・様々な分野の専門家によるコンサルティングやセミナー開催、市場のニーズや販路を熟知したアドバイザーによる多様なマッチング機会の提供、「事業承継」、「女性の活躍促進」等の社会経済情勢の変化に応じたテーマ設定による支援など、中小企業の経営課題の解決や経営革新、創業等の支援を行う。
 ・大阪産業創造館やインテックス大阪において開催される見本市を活用し、中小企業の販路開拓等を支援する。

(大阪産業創造館における経営相談への対応件数:5,500件(コンサルタント派遣含む)、マッチング支援プログラム開催回数:50回)

[26予算額 343百万円]

○工業研究所における技術面の支援
 ・工業研究所において、技術相談や試験分析、受託研究に対応し、中小企業の抱える技術面の課題解決を支援する。
 ・中小企業が産学官連携により新たな技術・製品等の開発に効果的に取り組めるよう、工業研究所に配置したコーディネーターが、共同研究開発プロジェクトの組成や推進、実用化の支援を行う。
 ・安全性能の高い新たなリチウム二次電池の創出など、技術革新につながる先進的な研究開発を推進するとともに、LED製品の評価を行う「次世代光デバイス評価支援センター」における技術支援などにより、成長産業分野への中小企業の参入や事業拡大を促進する。

(依頼試験及び受託研究件数:9,000件、産学官連携による共同研究開発プロジェクトの組成:8件)

[26予算額 1,080百万円]

業績目標

・大阪産業創造館における支援サービス利用者満足度90%以上

【撤退基準】
 ・大阪産業創造館における支援サービス利用者満足度が70%以下の場合、事業スキームを再構築する。

・依頼試験及び受託研究利用者のサービス内容への満足度:80%

【撤退基準】
 ・依頼試験及び受託研究利用者のサービス内容への満足度が60%未満であれば、利用者ニーズ等に対応した支援スキームへ再構築を図る。

前年度までの実績

・大阪産業創造館における支援サービス利用者満足度:94.3%(24年度)、94.4%(26年2月末時点)

・大阪産業創造館における経営相談への対応件数:5,497件(コンサルタント派遣含む)(24年度)、5,098件(26年2月末時点)

・マッチング支援プログラム開催回数:55回(24年度)、49回(26年2月末時点)

[24決算額 365百万円]
 [25予算額 349百万円]

・依頼試験及び受託研究件数:11,229件(24年度)、13,697件(25年度)

・産学官連携による共同研究開発プロジェクトの組成:14件(24年度)、12件(25年度)

[24決算額 1,103百万円]
 [25予算額 1,168百万円]

市政改革プランとの関連

経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
<p>【根拠法令等】 大阪市中小企業振興基本条例 【全市目標】 大阪市基本計画2006-2015(政策目標1,2,3) 大阪の成長戦略 ○強みを活かす産業・技術の強化 市政改革プラン ○多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進 ・多様な主体のネットワーク拡充への支援</p>		<p>○中小企業への資金支援 ・市内中小企業の創業や事業を支えるため、信用保証協会等と連携し、円滑な資金調達を支援する。 〔26予算額 91,212百万円〕</p> <p>○地域の実情・特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援 ・商店街等への来街者の安全性・快適性を確保し、集客力を高めるため商店街等が実施するソフト・ハード事業に対して支援を行うとともに、全国の商店街の取り組みを参考にして、市内商店街の新たな活性化策を取りまとめる。 ・地域住民とものづくり企業との相互理解を深める取組や、商店街や地域の魅力発信など地域の経済活性化につながる活動を区役所と連携して促進する。また、区役所が地域の中小企業に対して局の施策や支援機関等を適切に案内できるよう、関連情報を提供するなど区役所を積極的に支援する。 (区役所と地域が一体となった地域経済活性化事業を実施、または着手する件数:8区10事業) 〔26予算額 28百万円〕</p>	<p>・一時的な売上減少等により業況悪化をきたしている小規模企業者、及び大阪産業創造館を活用して創業を目指す方等を対象とした制度融資等の実施を通じて、市内中小企業の円滑な資金調達を支援する。 【撤退基準】 ・26年度の本市制度融資については、大阪市信用保証協会と大阪府中小企業信用保証協会の統合(26年5月予定)を受けて、「大阪府と重複する本市制度の府への一元化」、「本市独自制度の再構築」を行うことにより、大幅に見直す。よって、撤退基準については、新制度の運用状況等を整理したうえで検討する。 ・商店街等が実施する活性化事業により、来街者の満足度が向上したと回答した商店街等の割合:80% ・各区で実施された事業の主催者(実施メンバー)のうち、「地域一体となった地域経済活性化事業が、地域経済の活性化や地域の課題解決に有効である」と回答した割合:80% 【撤退基準】 ・商店街等が実施する活性化事業により、来街者の満足度が向上したと回答した商店街等の割合が、支援件数の60%未満であれば、当該支援スキームを再構築する。 ・各区で実施された事業の主催者(実施メンバー)のうち、「地域一体となった地域経済活性化事業が、地域経済の活性化や地域の課題解決に有効である」と回答した割合が60%未満であれば、区役所と協議し、事業スキームを再構築する。</p>	<p>・制度融資の保証承諾実績 30,958百万円(24年度) 27,466百万円(25年度) 〔24決算額 126,638百万円〕 〔25予算額 122,444百万円〕</p> <p>・商店街等ソフト事業支援件数:24件(24年度)、9件(25年度) 〔24決算額 -〕 〔25予算額 -〕</p> <p>・商店街等ハード事業支援件数:6件(24年度)、0件(25年度) 〔24決算額 25百万円〕 〔25予算額 50百万円〕</p> <p>・地域が一体となった地域経済活性化事業の実施:14区14事業(24年度)、12区13事業(25年度) 〔24決算額 -〕 〔25予算額 -〕</p>	
		<p>【3-1-2 成長分野・海外市場へのチャレンジ支援】★ ○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業(大阪トップランナー育成事業) ・「ライフ」、「グリーン」分野など今後の成長が期待される産業分野において、新たな製品・サービスの開発をめざす企業のプロジェクトを認定し、市場投入までコーディネータが伴走しながら、技術開発や販路開拓、資金調達支援など各段階の課題に対応した一貫した支援を行う。 ・また、取組みの成果等を効果的にプロモーションすることで、成長産業分野における新たな事業の創出を促進する。 (コーディネータが伴走して支援する認定プロジェクト件数:35件) 〔26予算額 109百万円〕</p>	<p>・認定したプロジェクトの当該年度における事業計画に対する事業進捗率:70% 【撤退基準】 ・認定したプロジェクトの当該年度における事業計画に対する事業進捗率が50%以下の場合、事業手法の再構築を行う。</p>	<p>(24年度) ・健康・医療分野(ロボットテクノロジー・ヘルスケア)における事業化プロジェクト組成件数:30件 ・革新的技術の事業化促進事業における事業化プロジェクト組成件数:2件 (25年度) ・プラットフォーム会員 企業会員603社、サポーター会員23機関 ・プロジェクト創出 セミナー5回、研究会3回、教育プログラム8回 ・プロジェクト認定件数:27件 〔24決算額 161百万円〕 〔25予算額 137百万円〕</p>	

経営課題	めざす成果及び戦略	具体的取組	業績目標	前年度までの実績	市政改革プランとの関連
		<p>○クリエイティブ産業創出・育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府と連携し、「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町」を中心に、府域におけるクリエイターのネットワークの拡大を図る。 ・クリエイターともものづくり企業をはじめ様々な業種とのマッチングなどを実施することで、クリエイターと異業種企業との協働による高付加価値な製品・サービスの創出につなげるとともに、新たな製品・サービス開発など自ら新規事業を生み出すプロデューサー人材の育成を行う。 ・大阪のクリエイターが全国的に認知され、受注を獲得・拡大できるよう全国にサポーターを配置し、在阪クリエイターとの協働に意欲のある企業の発掘等を行う。 <p>[26予算額 102百万円]</p> <p>○海外市場への展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア・新興国などの海外での販路開拓をめざす中小企業に対し、ビジネスパートナー都市(BPC)や姉妹都市をはじめとする様々な国際ネットワークを積極的かつ戦略的に活用しながら、国際ビジネス情報を提供するほか、海外市場の動向やニーズを熟知したコーディネーターが、売れる製品づくりのアドバイスから、海外見本市出展までの一貫した支援を行う。 ・また新たに、海外展開を進める上で必要な知識やノウハウの習得を促進するとともに、海外の複数都市を巡る商談会を開催するなど、販路開拓を総合的に支援する。 <p>(海外見本市出展支援及び海外での商談会開催:5回以上、海外バイヤーとの国内商談会開催:1回以上)</p> <p>[26予算額 61百万円]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターの新規紹介や異業種企業とのマッチングなどにより、取引・連携に至った件数:200件 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターの新規紹介や異業種企業とのマッチングなどにより、取引・連携に至った件数が100件未満であれば、事業手法の再構築を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場への展開支援事業により、海外展開が企業経営に貢献すると回答した企業の割合 70%以上 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外市場への展開支援事業により、海外展開が企業経営に貢献すると回答した企業の割合が、60%未満であれば、支援スキームを再構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイターの新規紹介件数:149件(24年度)、131件(26年2月末時点) ・クリエイターの新規紹介や異業種企業とのマッチングなどにより、取引・連携に至った件数:312件(24~25年度) <p>[24決算額 118百万円] [25予算額 108百万円]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外見本市等支援箇所数:8箇所(24年度)、5箇所(25年度) ・国内商談会開催回数:3回(24年度)、3回(25年度) <p>[24決算額 77百万円] [25予算額 65百万円]</p>	
		<p>【3-1-3 企業ニーズの把握や企画立案への活用、効果的な情報発信】</p> <p>○企業の課題・ニーズの把握・共有・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の抱える課題やニーズを的確に把握するため、企業の個別訪問や意見交換会などを実施する。また、企業情報データベースを活用し、企業訪問で把握できた企業の支援ニーズ等を局内で蓄積・共有し、効果的な施策の企画立案や個別企業への情報発信等に活用する。 <p>[26予算額 3百万円]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換を行う市内中小企業等の数:延べ200件 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換等を行う企業等の数が延べ100件未満であれば、事業スキームを再構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換等を行った企業等の数:247件(24年度)、289(25年度) ・企業情報データベースの構築(25年度) <p>[24決算額 —] [25予算額 6百万円]</p>	

平成 26 年度経済戦略局の主要事業概要

中小企業の経営力強化や成長の支援

地域企業の活力創出

- 大阪産業創造館等における経営力強化の支援 3億4千3百万円
- ・大阪産業創造館において、社会経済情勢の変化や企業ニーズに即応した支援事業を展開する。
 - ・様々な分野の専門家によるコンサルティングやセミナー開催、市場のニーズや販路を熟知したアドバイザーによる多様なマッチング機会の提供、「事業承継」、「女性の活躍促進」等の社会経済情勢の変化に応じたテーマ設定による支援など、中小企業の経営課題の解決や経営革新、創業等の支援を行う。
 - ・大阪産業創造館やインテックス大阪において開催される見本市を活用し、中小企業の販路開拓等を支援する。
- 工業研究所における技術面の支援 10億8千万円
- ・工業研究所において、技術相談や試験分析、受託研究に対応し、中小企業の抱える技術面の課題解決を支援する。
 - ・中小企業が産学官連携により新たな技術・製品等の開発に効果的に取り組めるよう、工業研究所に配置したコーディネーターが、共同研究開発プロジェクトの組成や推進、実用化の支援を行う。
 - ・安全性能の高い新たなリチウム二次電池の創出など、技術革新につながる先進的な研究開発を推進するとともに、LED製品の評価を行う「次世代光デバイス評価支援センター」における技術支援などにより、成長産業分野への中小企業の参入や事業拡大を促進する。
- 中小企業への資金支援 912億1千2百万円
- ・信用保証協会等と連携し、低利な制度融資を維持することなどにより、市内中小企業や創業者の円滑な資金調達を支援する。
- 地域の実情・特性に応じた商店街・ものづくり企業等への支援 6千3百万円
- ・商店街等への来街者の安全性・快適性を確保し、集客力を高めるため商店街等が実施するソフト・ハード事業に対して支援を行う。
 - ・地域住民とものづくり企業との相互理解を深める取組や、商店街や地域の魅力発信など地域の経済活性化につながる活動を区役所と連携して促進する。また、区役所が地域の中小企業に対して局の施策や支援機関等を適切に案内できるよう、関連情報を提供するなど区役所を積極的に支援する。
- 地域商業活性化推進事業 2百万円
- ・他都市の商店街等における独自性・継続性のある取組事例について調査し、有識者の意見を踏まえながら、新たな商店街活性化策を取りまとめる。

○大阪卸売業活力向上事業

1 百万円

- ・卸売企業又はグループの活性化を目的として、異業種間のネットワークの構築促進を行うためのマッチング商談会を開催するとともに、専門家によるセミナーを開催し、卸売企業等の経営改善、経営強化を図る。
- ・また、商談会とセミナーを併せて開催することにより、参加者間の連携、交流を促進し、今後の経営力の向上や販路拡大を図る。

成長分野・海外市場へのチャレンジ支援

○成長産業分野における事業化プロジェクト支援事業

1 億 9 百万円

- ・「ライフ」「グリーン」分野など今後の成長が期待される産業分野において、新たな製品・サービスの開発をめざす企業のプロジェクトを認定し、市場投入までコーディネーターが伴走しながら、技術開発や販路開拓、資金調達支援など各段階の課題に対応した一貫した支援を行う。

○クリエイティブ産業創出・育成支援事業

1 億 2 百万円

- ・「クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町」を中心に、府域におけるクリエイターのネットワークの拡大を図る。
- ・クリエイターとものづくり企業をはじめ様々な業種とのマッチングなどを実施することで、クリエイターと異業種企業との協働による高付加価値な製品・サービスの創出につなげるとともに、新たな製品・サービス開発など自ら新規事業を生み出すプロデューサー人材の育成を行う。
- ・大阪のクリエイターが全国的に認知され、受注を獲得・拡大できるよう全国にサポーターを配置し、在阪クリエイターとの協働に意欲のある企業の発掘等を行う。

○海外市場への展開支援

6 千 1 百万円

- ・アジア・新興国などの海外での販路開拓をめざす中小企業に対し、ビジネスパートナー都市（BPC）や姉妹都市をはじめとする様々な国際ネットワークを積極的かつ戦略的に活用しながら、国際ビジネス情報を提供するほか、海外市場の動向やニーズを熟知したコーディネーターが、売れる製品づくりのアドバイスから、海外見本市出展までの一貫した支援を行う。
- ・海外展開を進める上で必要な知識やノウハウの習得を促進するとともに、海外の複数都市を巡る商談会を開催するなど、販路開拓を総合的に支援する。

企業ニーズの把握や企画立案への活用、効果的な情報発信

○企業ニーズの把握や企画立案への活用、効果的な情報発信

3 百万円

- ・市内中小企業の抱える課題やニーズを的確に把握するため、企業の個別訪問や意見交換会などを実施し、効果的な施策の企画立案や個別企業への情報発信等に活用する。

大阪の経済成長の実現に向けたビジネス環境の整備等

民間投資案件等の発掘・推進支援や投資環境等の情報発信

- 大阪の投資環境等の情報発信や企業進出支援等 8千3百万円
- ・ 本市が有する国際ネットワークを活用するとともに、大阪府や大阪外国企業誘致センター（O-BIC）等とも連携し、「特区」のインセンティブや大阪の投資環境など企業誘致等の関連情報を発信する。
 - ・ 調査・コンサルティング会社等の活用、展示会への出展や企業誘致セミナーの開催等により、投資有望企業・大学等の発掘とアプローチを行う。
 - ・ 大阪への進出を検討する企業の相談窓口を設置するとともに、大阪進出準備拠点「ビジネスサポートオフィス」の運営や物件情報の提供など、関係局と連携し進出に必要なサポートを行う。
 - ・ 夢洲・咲洲等臨海部に関心のある企業や業界団体向けに、現地見学会の開催や現地視察のサポートを行う。
- 統合型リゾート（IR）の検討 6百万円
- ・ 海外のIR事業者の立地に関するニーズを踏まえ、ベイエリアにおいて、具体的な集客・経済効果や利便性、候補地としての優位性・適地性等の調査を実施する。

ビジネス創出につながる環境の向上

- 特区制度の推進 5百万円
- ・ 日本を世界一ビジネスしやすい環境にすることを目的に、国が制度創設した「国家戦略特区」を活用するための調査を実施し、国の成長をけん引する戦略拠点の形成を図る。
 - ・ 「国際戦略総合特区」の指定を受けた大阪駅周辺地区及び夢洲・咲洲地区について、「国と地方の協議会」等を通じ、提案した規制の特例措置や新たな税制支援等の制度化を図るとともに、最大で地方税がゼロとなるインセンティブを活用し、「ライフ」「グリーン」等の成長産業分野の企業等のさらなる集積を図る。
- グローバルイノベーション創出支援事業 2億1百万円
- ・ 国内外から人材・情報・資金を引き付け、イノベーションが創出される環境をつくり、大阪・関西の発展を牽引するグローバルイノベーション拠点「大阪イノベーションハブ」において、各種プログラムを通じてイノベーションにつながるプロジェクト創出に取り組むとともに、国際イノベーション会議の開催や英語での情報発信等を通じて、国内外の起業家人材や投資家等とネットワークを構築・拡大し、プロジェクト創出に活用していく。

国際ビジネス交流の推進

- 海外ネットワークとプロモーションの充実 5千7百万円
- ・ 代表団の往来など様々な交流機会を通じて、市民レベルでの交流に加え、ビジネスレベルでも、姉妹都市やビジネスパートナー都市（BPC）をはじめとする海外諸都市との相互利益の関係を構築することにより、海外との都市間ネットワークを深化・発展させるとともに、ビジネス潜在力の高い都市との新規ネットワークの発掘を行う。
 - ・ 都市間ネットワークを積極的かつ戦略的に活用し、現地でのセミナー開催などを通じて大阪の強みを効果的にプロモーションし、投資を促進するとともに、ミッションの派遣など中小企業の海外ビジネス展開を支援する。

強い大阪の実現に向けた人材育成・研究機能等の向上

成長に貢献する公立大学の機能強化

- 市立大学の機能強化の支援 123億9千5百万円
- ・ 市立大学における継続的、安定的な教育研究活動の実施や、法人の機能強化を支援する。
 - ・ 次世代型の循環可能なエネルギーの実用化をめざす「人工光合成研究センター」や健康維持・先制医療への先進的取組を推進する産学官連携拠点である「健康科学イノベーションセンター」等における研究について、順調に進捗するように支援する。
 - ・ 平成26年春に開設した「先端予防医療部附属クリニックMedCity21」における予防医療の推進と「未病」段階で疾患を留める先制医療の取組について支援する。

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力の創造・発信に向けた取組の推進

都市魅力創造戦略に基づく重点取組の推進

- 水と光のまちづくりの推進事業 3千7百万円
- ・ 民主導の事業推進組織である水都大阪パートナーズ（平成25年4月設立）により、東西軸や水の回廊の各エリア（中之島公園や中之島ゲートなど）でのシンボル空間の創出や舟運の活性化等の取組を推進する。
- 「大阪・光の饗宴」の開催 3億8百万円
- ・ 市、府、民間からなる「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、そのコアプログラムとして、中之島周辺の光の装飾による魅力創出事業「OSAKA光のルネサンス」を12月に開催する。
- 大阪アーツカウンシルによる文化行政の推進 9百万円
- ・ 行政と一定の距離を保ち、芸術文化の専門家等による評価・審査等を行う大阪アーツカウンシル（平成25年度設置）により、府市文化事業の評価、企画、調査等に取り組み、大阪にふさわしい文化行政を推進する。

- 大阪観光局による観光振興事業の推進 2億5千万円
- ・ 観光振興のプロ組織である大阪観光局（平成25年4月設立）において、府市共通の観光戦略で掲げる「2020年来阪外国人旅行者650万人達成」に向け、プロモーションやMICE誘致等の観光振興事業を推進し、関西の観光インバウンド拠点「大阪」をめざす。

都市魅力創造の基盤づくり

- 大阪城エリア観光拠点化事業 8千万円
- ・ 大阪城エリアの観光拠点化に向けた魅力向上を図るため、本物の歴史文化の魅力を感じられる豊臣石垣公開事業や、事業を推し進めるための「太閤なにわの夢募金」を引き続き実施する。
- 大坂の陣400年プロジェクトの展開 5千万円
- ・ 「大坂の陣400年プロジェクト」を立ち上げ、コアイベントの企画実施をはじめ、様々な事業主体による催しを連続して開催する魅力あるイベントを展開する。
- 天王寺動植物公園の魅力向上事業 5百万円
- ・ 建設局と連携を図りながら、すでに公募を開始している民間活力の導入などにより天王寺動植物公園の魅力向上を図る。
- 観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業 3百万円
- ・ 市内の歴史・文化的資産を観光資源として活用し、まちの個性を感じられる観光魅力を創出するため、活性化エリアや回遊性向上に関する調査等を実施する。

効果的なイベントの展開

- （仮称）水都大阪2015開催事業 1千3百万円
- ・ 平成27年度の「（仮称）水都大阪2015」の開催に向けて実施体制の確立と、プログラムの公募やプレ事業の実施等による機運を醸成する。
- 御堂筋活性化事業 1千8百万円
- ・ 市、府、地元、民間事業者で実行委員会を組織して、大阪のシンボルである御堂筋を歩行者に開放し、各種のイベントを実施することにより、御堂筋の魅力を国内外に発信するとともに、一層の賑わいを創出する。
（※開催…平成26年4月29日（火・祝））
- 大阪マラソンの開催 9千万円
- ・ 大阪の観光名所を駆け抜ける国内最大級の都市型市民マラソン大会である「大阪マラソン」に加え、関連イベントを同時に開催し、大阪全体を盛り上げる取組を推進する。（※開催予定…平成26年10月26日（日））